

—利用される地質情報整備と社会貢献を—

佃 栄吉¹⁾

新年あけましておめでとうございます。2013年（平成25年）の年頭に当たり、産業技術総合研究所（以下、産総研）地質調査総合センター（以下、GSJ）を代表してご挨拶するとともに、この機会に我々の研究活動に関わる重要な視点についてご紹介したいと思います。

GSJはその基幹となる業務として「地質の調査」を所掌しています。「地質の調査」は経済産業省設置法の中で国の業務として「地質の調査及びこれに関連する業務」と明記されています。その実施機関としてGSJが責任を持ってこれを一元的に実施しています。この「地質の調査」を具体的に言うと、国土およびその周辺海域、更には海外の地質に関する調査研究を行い、地下資源・エネルギーの開発、環境の保全、自然災害の軽減など社会的問題解決に資する地質情報を整備し、社会に提供・普及することです。これまで1882年創立の地質調査所の伝統と資産を継承し、着実に研究成果を公表してきたと自負しております。産総研としては、すでに12年近くが経過し、現在第3期中期計画の半ばとなっています。この間、東日本大震災などの大きな地震災害を幾度も経験し、また資源や環境に関する社会的要請も変化中、その都度、計画を見直して業務を遂行してきました。

地質情報—公共財、ソフトインフラとしての知的基盤の整備—

地質情報は、国の責務として整備されるべきソフトインフラである知的基盤の一つです。橋や道路などの公共的社会的資本の整備と同等に重要なものであり、国民共有の財産としてあらゆるレベルの判断の基盤となるべきものです。今この知的基盤については、これまでの我々のような整備主体側が主導してきたものから、今日の急速な社会変化に対応して、利用者が積極的に参加する方向での整備や新たな情報創成が要請されています。知的基盤整備特別委員会での検討「ユーザーの視点に立った、わかりやすく使いやすい、新たな知的基盤の利用のあり方」をふまえて、将来

の具体的な実施内容が議論されています。その議論の結果としてまとめられる将来の研究実施方針については近々ご紹介できると思いますが、前向きにこれにチャレンジしていきたいと思っています。

地下情報の可視化—特に都市・沿岸域

我々は地下を簡単に見ることができません。特に大都市においては地下を構成する地層や岩石を直接見ることがほとんどできなくなっています。そのため重要な社会的基盤情報である地質情報が社会的に無知・無関心のまま放置されることが多くあります。しかし、多くの国民が生活し、経済活動をしている都市・沿岸域の地下については、地下の情報を適切に活用し、液状化や地震動による地震災害、地下水・土壌汚染問題、開発に関する安全評価などの判断が公平になされ、様々な立場からそれが検証されるよう透明化が極めて重要です。事業計画段階で、十分な社会的コンセンサスを得ることが重要であり、その立地の適切性や安全性の判断の根拠となったデータや地下構造モデルは公開され、より透明化されることにより、結果的にスムーズな合意形成が進むものと考えます。

建築・土木の分野で使われる地盤情報を含め、地下の地質地盤情報は住民・自治体・事業者・国など関係者による十分なりスクコミュニケーションの重要な土台であり、精度の高い科学的な情報として、都市域・沿岸域の地質情報の整備を更に重点的に進めていきたいと思っています。そのために必要な地質地盤情報の流通を可能とする自治体との協力や法整備に向けて貢献していきたいと思っています。地質地盤情報共有化のための法整備に向けた提言が日本学術会議でまとめられつつあります。

国際研究協力の強化

高度に発達しグローバルに展開されている経済活動は政治状況による問題とともに資源の制約問題や自然災害等による脆弱性も持っています。東日本大震災でも露見したサ

1) 産総研 地質調査総合センター代表

サプライチェーンの破壊や産業インフラの立地問題は日本固有の問題ではなく、世界中で起こりうる問題です。バンコク市内での洪水で多くの日本企業が生産活動中止を余儀なくされたことはまだ記憶に新しいことです。このような認識から大規模地震・火山災害リスク評価に関する国際共同プロジェクト（G-EVER）を主導して活動することとしました。また、大規模自然災害問題のみならず、レアアース

などの特定の資源評価、大陸棚延伸問題など我々の扱う地質情報の重要性が益々高まり、グローバルな情報共有のため世界の地質調査機関との一層の連携が必要となっています。そのため、アジアにおいては東・東南アジア地球科学研究調整委員会（CCOP）、OneGeology のプロジェクトや GEOSS 計画と密接に連携し、国際研究協力を強化していきたいと思えます。

TSUKUDA Eikichi (2013) Development of geological information to be used for better and resilient society.

(受付：2012 年 12 月 12 日)